



ITが地球のためにできること
日本ユニシスグループ 環境報告書
Environmental Report 2004

日本ユニシス株式会社

本社 東京都江東区豊洲 1-1-1 〒135-8560 電話 03-5546-4111(大代表)
<http://www.unisys.co.jp/>



この印刷物に使用されている用紙の製造工程で
使用した木材繊維の30%以上は、FSC(Forest
Stewardship Council森林管理協議会)の規
定に従い独立した第三者機関により適切に管理
されていると認証された森林から生産されたもの
を使用しています。



SGS-COC-1466 FSC Trademark©1966 Forest Stewardship Council A.C

目次 CONTENTS

■ トップメッセージ	2
■ 日本ユニシスについて	3
■ 日本ユニシスと環境との関わり	5
■ 私たちの考える環境サービス	7
■ 日本ユニシスグループ環境方針	9
■ ISO14001認証	10
■ お客様への環境貢献	11
■ エコオフィス活動の目標と実績	13
■ 教育—eラーニングについて	15
■ 法規制遵守	15
■ PC・パーツリサイクル	16
■ 2004年度 環境推進活動へのマニフェスト	17
■ 第三者の目で見えた所感	18

●表紙：オオルリ（スズメ目ヒタキ科）
ロシアウスリー地方・中国東北部・朝鮮半島・日本・千島列島で繁殖。
冬には台湾・インドシナ半島・マレー半島・インドネシア諸島へ渡る。日本には4月に渡来。
北海道から九州までの山地の渓谷沿いの森林に多く、渡りの時期には市街地でも見られる。
姿も声も美しく、日本三名鳥（オオルリ、ウグイス、コマドリ）のひとつに数えられている。
私たちは、オオルリのような美しい鳥が、いつまでも安心してやって来られる環境を
保っていきたくと思っています。

編集方針

この度、私たち日本ユニシスグループは、初めての環境報告書を発行いたします。

日本ユニシスグループでは、2003年4月に日本ユニシスをはじめ、関係会社4社の東京地区の事業所でISO14001認証を取得し、2004年3月には関係会社2社を加え、全国の事業所で認証を取得しました。

日本ユニシスグループを支えていただく多くのステークホルダーの皆様に対して、私たちの環境への取り組みや目標および活動状況をご報告し、環境コミュニケーションをより強固に推進していくために本報告書を発行しました。

編集にあたっては「ITが地球のためにできること」を我々の環境推進活動の基本コンセプトとして、私たちのオフィス活動における環境推進活動だけでなく、事業活動を通じての環境負荷削減への貢献についても記載しています。

今後は、より読みやすい報告書となるように努めながら、毎年1回定期的に発行していく予定です。

今後の活動と本報告書の改善を図っていくためにも、是非とも皆様のご意見・ご要望をお聞かせ下さい。

●添付のアンケート用紙または電子メール
eco-box@unisys.co.jp をご利用下さい。

●日本ユニシスグループ 環境ホームページ
<http://www.unisys.co.jp/eco/>

報告書概要

■対象期間

本報告書は、原則として2003年度(2003年4月～2004年3月)の日本ユニシスグループの環境活動をについて記載していますが、初めて作成した環境報告書であることから、2002年度の活動や2004年度に開始した取り組みについても必要に応じて取り上げています。

■対象範囲

本報告書の環境負荷データは、日本ユニシスと日本ユニシスグループ6社(ユニアデックス、日本ユニシス・ソフトウェア、日本ユニシス情報システム、日本ユニシス・ラーニング、日本ユニシス・ビジネス、日本ユニシス・アカウンティング)を対象としたものです。ただし、対象企業全ての事業所の情報を網羅しているわけではなく、各社の本社をはじめ主要な事業所を対象としています。

■対象読者

お客様、株主・投資家、従業員をはじめ、取引先、NPO(非営利団体)、教育機関など日本ユニシスグループの幅広いステークホルダーの方を想定しています。

■次回発行予定年月

次回の報告は2005年7月を予定しています。

トップメッセージ

ITが地球のためにできること

私共、日本ユニシスグループは「Re-Enterprising」を通じて、お客様へ価値を創造できる「顧客価値創造企業」を目指しております。私共は事業を通じて独自のバリュー(付加価値)を提供することで、お客様にとってなくてはならない存在になれる様、日々邁進しております。

「顧客価値創造企業」であるためには私たち1人1人が常に活性化し、モチベーションの高い状態で仕事に取り組む努力をしています。私共の生産性が向上し、お客様へ価値を創造することで私共の収益が向上することは、結果的に株主(ステークホルダー)や社会に対して利益を還元することに繋がると考えます。

また同様に、ステークホルダーや社会に対する貢献は私共にとりましてとても重要な使命であると考えており、環境問題は重要なテーマの一つです。

近年、国際社会は、国家や民族の壁を超えて全地球規模に拡大しています。

経済はますますグローバル化し、経営の効率化やスピードがますます重要視されています。そして、グローバル化対応やリアルタイム経営にはITの活用は必須の条件です。

私たち日本ユニシスグループは、ITサービス企業として、どのような形で地球環境負荷削減に貢献できるのでしょうか。

私は、私たちの製品やサービスをお客様に提供することによって、地球に優しいビジネスモデルを構築できていると思っています。

例えば、いままでは情報を伝達する為に、膨大な紙や人が世界中を飛びまわっていました。今ではインターネット等のネットワークが地球上に張り巡らされた事により、情報のリアルタイムでの共有が可能となり、グローバル化やリアルタイム経営を実現すると共に、紙資源や輸送燃料等の削減、そしてCO2排出量の削減が実現されました。

「ITが地球のためにできること」を常に念頭に置き、日本ユニシスグループが提供するITサービスを通じて、地球環境の負荷を軽減させるビジネスモデルの創出に努め、社会の環境負荷を軽減し、環境への貢献を追及していく事が私たちの使命であると考えています。

日本ユニシス株式会社
代表取締役社長



島田精一

環境推進活動について

私が日本ユニシスグループの統括環境管理責任者、環境推進委員会委員長に就任して2年弱、環境推進委員会の前身である環境推進プロジェクトのリーダーに就任してから2年3ヶ月が経過しました。2003年4月にはISO14001認証取得のための本審査を受審し、認証を取得する事ができました。認証対象は日本ユニシスを始めとして、東京地区のグループ企業5社、11サイトで同時に取得しました。そして、2004年3月には定期サーベイランス審査を受審し、評価「向上」で合格し、認証対象もグループ企業7社、54サイトに拡大、対象人数も約9,000名に広がりました。

2004年度は、日本ユニシスグループの全ての企業、そして全国に展開する全ての拠点でISO14001認証を取得する予定で、新たに3社、95サイトで認証取得を目指します。そして、グループ企業10社、149サイトで認証取得を予定しています。

私たち日本ユニシスグループの環境推進活動のユニークな点は、日々の事業活動=環境目標としている点です。もちろん、日々の業務において電気使用量/紙使用量の削減や、廃棄物排出量の削減といったエコオフィス活動も行っており、EMS活動を開始した2002年度、そして2003年度と連続して目標値をクリアする事ができました。

私たちは、工場等を持たない非製造業の企業です。私たちの事業活動において、ITサービスを提供する事で、お客様に対して間接的な環境影響を与える事が可能であると考えています。

例えば、テレビ会議システムやeラーニングシステムを活用する事によって、移動による時間や費用の削減といった利点だけでなく、それらに伴うCO2排出量の削減といった環境負荷の削減にも効果があると考えます。この様なIT活用による環境負荷軽減は、まだまだ考えられると思います。

2003年度は、認証対象の全ての部門でこのような事業活動と連動した環境目標を設定し、ほぼ全部門で目標を達成しました。

今回、環境報告書を初めて発行するにあたり、エコオフィス活動推進による環境負荷削減だけでなく、ITサービスを活用する事でお客様の環境負荷を削減していく私たちの活動を、1人でも多くの方にお伝えしたいと思っています。

日本ユニシス株式会社
代表取締役専務執行役員

日本ユニシスグループ
統括環境管理責任者



梶川昭一

日本ユニシスについて



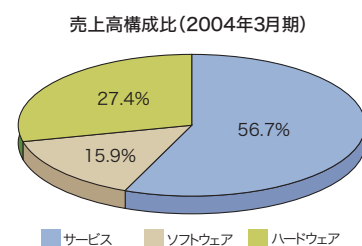
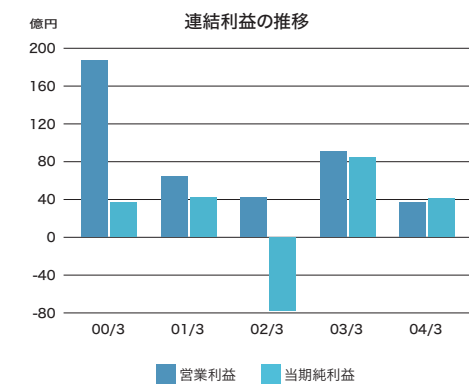
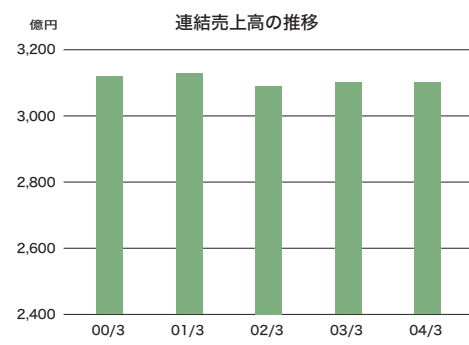
会社概要

商号	日本ユニシス株式会社 Nihon Unisys, Ltd.
設立	1958年(昭和33年)3月
代表者	代表取締役社長 島田精一
資本金	54億8,317万円
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
連結売上高	3,094億17百万円 (2004年3月期)
従業員数	2,231名 (グループ従業員数:8,988名 2004年4月1日現在)
事業所	本社:〒135-8560 東京都江東区豊洲1-1-1 支社:関西支社、中部支社、九州支社 支店:北海道支店、東北支店、新潟支店、北陸支店、静岡支店、中国支店 その他:東京ベイ開発センター、札幌テクノセンター、藤が丘人材開発センター、伊豆エグゼクティブ・センター



- グループ会社**
(2004年7月日現在)
- 【ネットワーク&サポートサービス】
 - ユニアデックス株式会社
 - 【システムサービス】
 - 日本ユニシス・ソフトウェア株式会社
 - 日本ユニシス・エクセリションズ株式会社
 - 北海道ソフト・エンジニアリング株式会社
 - 東北ソフト・エンジニアリング株式会社
 - 中部ソフト・エンジニアリング株式会社
 - 関西ソフト・エンジニアリング株式会社
 - 広島ソフト・エンジニアリング株式会社
 - 九州ソフト・エンジニアリング株式会社
 - 株式会社国際システム
 - 【人材育成サービス】
 - 日本ユニシス・ラーニング株式会社
 - 【インターネット】
 - 日本ユニシス情報システム株式会社
 - 【アウトソーシング&サプライ】
 - 株式会社エイタス
 - 株式会社トレードビジョン
 - 日本ユニシス・サプライ株式会社
 - 【グループサービス】
 - 日本ユニシス・ビジネス株式会社
 - 日本ユニシス・アカウンティング株式会社*
 - NULシステムサービスコーポレーション*

*は非連結子会社

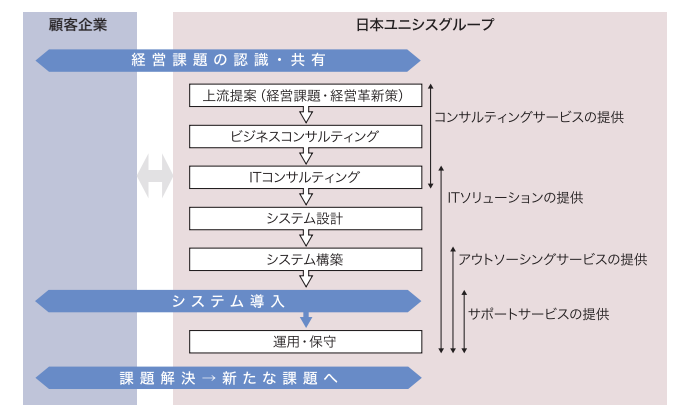


事業内容

顧客価値創造企業を目指して

企業は今、IT(情報技術)戦略を核にしたビジネスモデルの変革を図ろうとしています。IT戦略はこれまでのような業務の効率化を目指したのではなく、企業の生き残りをかけた経営戦略実現のための重要な手段となっています。

日本ユニシスグループは、金融、製造、流通、社会公共など幅広い分野の企業への実績と業種横断的なノウハウを駆使するとともに、グループの総合力を最大限に活かし、経営課題の認識から解決に至るまでの一貫したITソリューションサービスを提供することにより、顧客企業の価値創造の実現に取り組んでいます。



●コンサルティングサービスの提供

日本ユニシスグループは、顧客企業の経営戦略立案からIT実装までをシームレスに実現させるコンサルティングサービスの提供を行っています。経営革新案や事業戦略を提案する「ビジネスイノベーション」、それらを業務プロセスに展開し、情報化戦略を策定する「ビジネスコンサルティング」、そしてその情報化戦略を実現させる「ITコンサルティング」の3つのアプローチで顧客企業のITによる経営戦略の完遂をお手伝いします。

戦略の「上流域」であるビジネスコンサルティングと「実行域」であるITコンサルティング、そしてその後のシステムインテグレーションまでの歯車をしっかりと噛み合わせ、顧客企業の経営戦略、ビジョンをスピーディに実現させる「完遂力」が日本ユニシスグループの強みです。

●ITソリューションの提供

情報資産/データ資産の統合、顧客対応力の強化と顧客満足度の向上、スピード経営など、すべての業種に共通する今日的な経営上の課題をITで解決すべく、日本ユニシスグループはさまざまなITソリューションを提供しています。

業種別ソリューションについては、金融業界における次世代勘定系システム、営業店システムなどを、官公庁・自治体へは文書管理総合化支援、電子申請システムなどを提供しており、そのほか製造、流通、医療などの各業種に対して最適なソリューションの開発、提供を行っています。また、企業間取引の枠組みを支えるシステムの核となるERP(経営資源管理)ソリューションや、戦略的資材調達・購買の実現を支援するSRM(調達)ソリューション、収益向上の重要な手段であるCRM(顧客対応力強化)ソリューションなど、業種を超えた様々な側面からも顧客企業の経営課題解決をサポートします。

システムインテグレータとして45年間培ってきた高度な専門スキル

を集結させたサービス群と、信頼性の高いハードウェア・最適なソフトウェアを、最新のネットワーク技術、セキュリティなどと組み合わせ、ワンストップかつスピーディに顧客企業の課題を解決します。またビジネス・プロセスの連携に有効でコストパフォーマンスにも優れているとして現在注目されているマイクロソフトの.NET技術を採用したシステムについても、専任組織を設置し本格的な活動を開始しています。

●アウトソーシングサービスの提供

おもにコストの削減を目的に、周辺業務や間接業務で導入されてきたアウトソーシング利用の形態は、業務受託企業の専門性や高度なノウハウを取り込むことで自社資源をコア業務に集中し、経営課題の達成を図っていくという戦略的なアウトソーシング活用へと大きく変化しつつあります。日本ユニシスグループは、基幹システムの構築、ネットワーク環境の開発・保守・運用など、顧客企業の情報化戦略の中核を担ってきた実績とノウハウを基盤に、ITに関する業務はもちろん、間接業務を含むビジネスプロセス全域を対象とした業務効率向上を実現するアウトソーシングサービスをタイムリーに提供しています。これに加えて、業務アプリケーションのライフサイクル全般を提供するAMO(アプリケーション・マネジメント・アウトソーシング)サービスや、情報セキュリティシステムの構築を請け負うハイセキュリティ・アウトソーシングサービスなど、多岐にわたるサービスを提供しています。

●サポートサービスの提供

日本ユニシスグループは、基幹システムからマルチベンダー環境のオープンシステムまで、様々なシステムに対応した多様なサポートサービスを高度な技術力と万全の体制で提供しています。当グループのサポートサービスは、各種顧客満足度調査で長年上位にランクされるなど、顧客企業から高い評価を得ています。

環境への取り組み

日本ユニシスと環境との関わり

私たちは、サプライヤーや消費財販売会社から購入するシステム構成品を活用することで、お客様にITサービスをご提供し、お客様の環境負荷削減を実現いたします。事業活動を行う上で、可能な限り環境負荷の少ないシステム構成品や文具・備品等を購入し、電気や紙の使用量を抑制し、3R(リデュース、リユース、リサイクル)にも努めています。

主な環境活動

① システム提供を通じた環境貢献

(P.7-8, P.11-12)

私たちがお客様にITサービスをご提供することによって、間接的にお客様の事業活動における環境負荷を削減しています。

② エコオフィス活動

(P.13-15)

オフィス内の事業活動において、電気・紙使用量削減や、ごみ分別廃棄率の向上に努め、環境負荷の削減を行っています。

③ PC・パーツリサイクル

(P.16)

お客様の使用済みPCや修理用部品を回収・再生し、利用しています。

④ グリーン調達

(P.12)

サプライヤーからの購入にあたっては日本ユニシスグループ「グリーン調達ガイドライン」を設定し環境に配慮したシステム構成品を購入しています。

⑤ グリーン購入

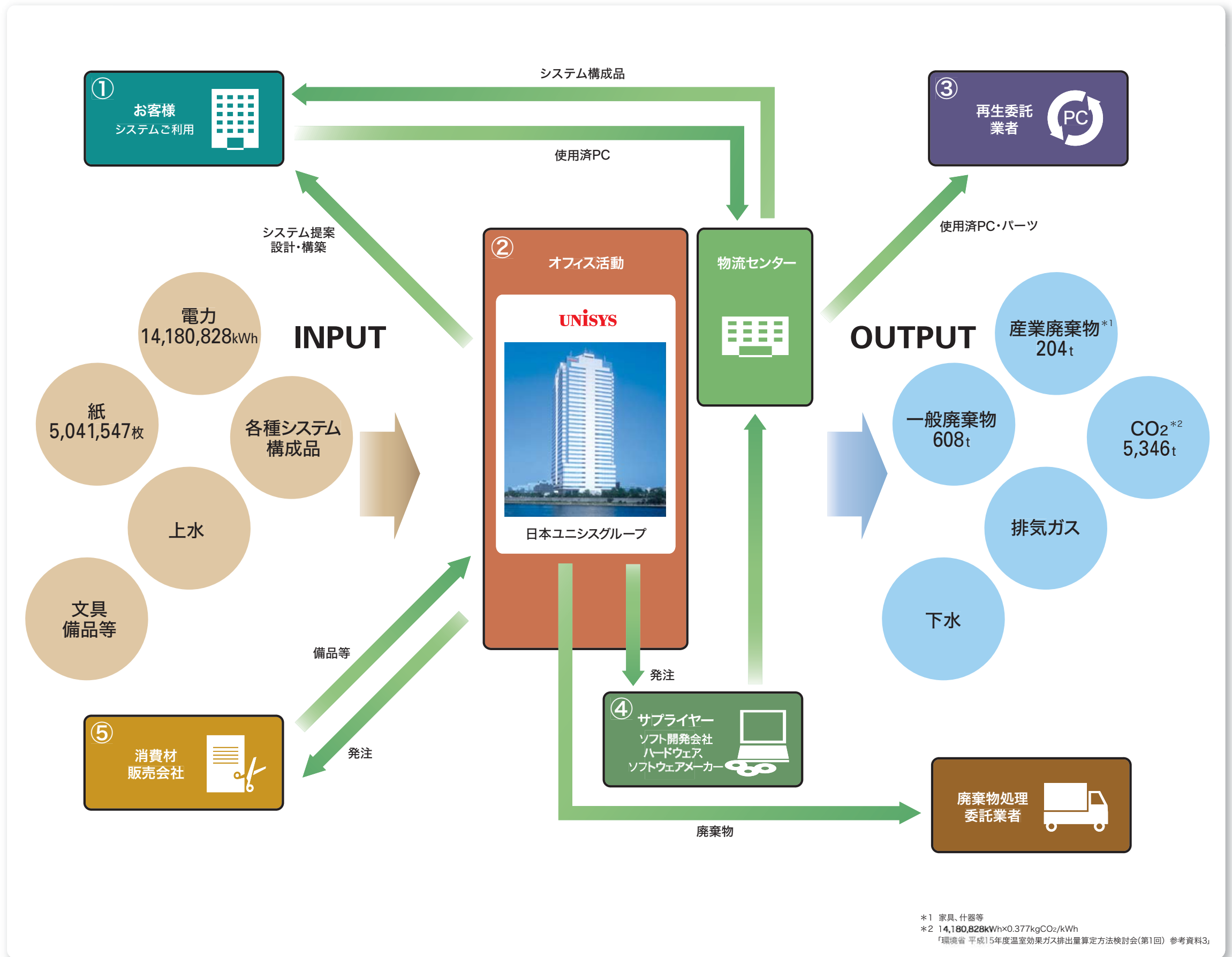
(P.14)

文具・備品等の購入にあたっては、グリーン購入法(国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律)に適合した製品を購入しています。

各活動の詳細に関しましては関連するページを参照下さい。

*データは2003年度実績

*データ(電力使用量・紙使用量・廃棄物排出量)範囲は、豊洲ONビル(日本ユニシス本社、ユニテックス本社、日本ユニシスソフトウェア豊洲オフィス、日本ユニシス情報システム本社、日本ユニシス・ラーニング本社)



*1 家具、什器等

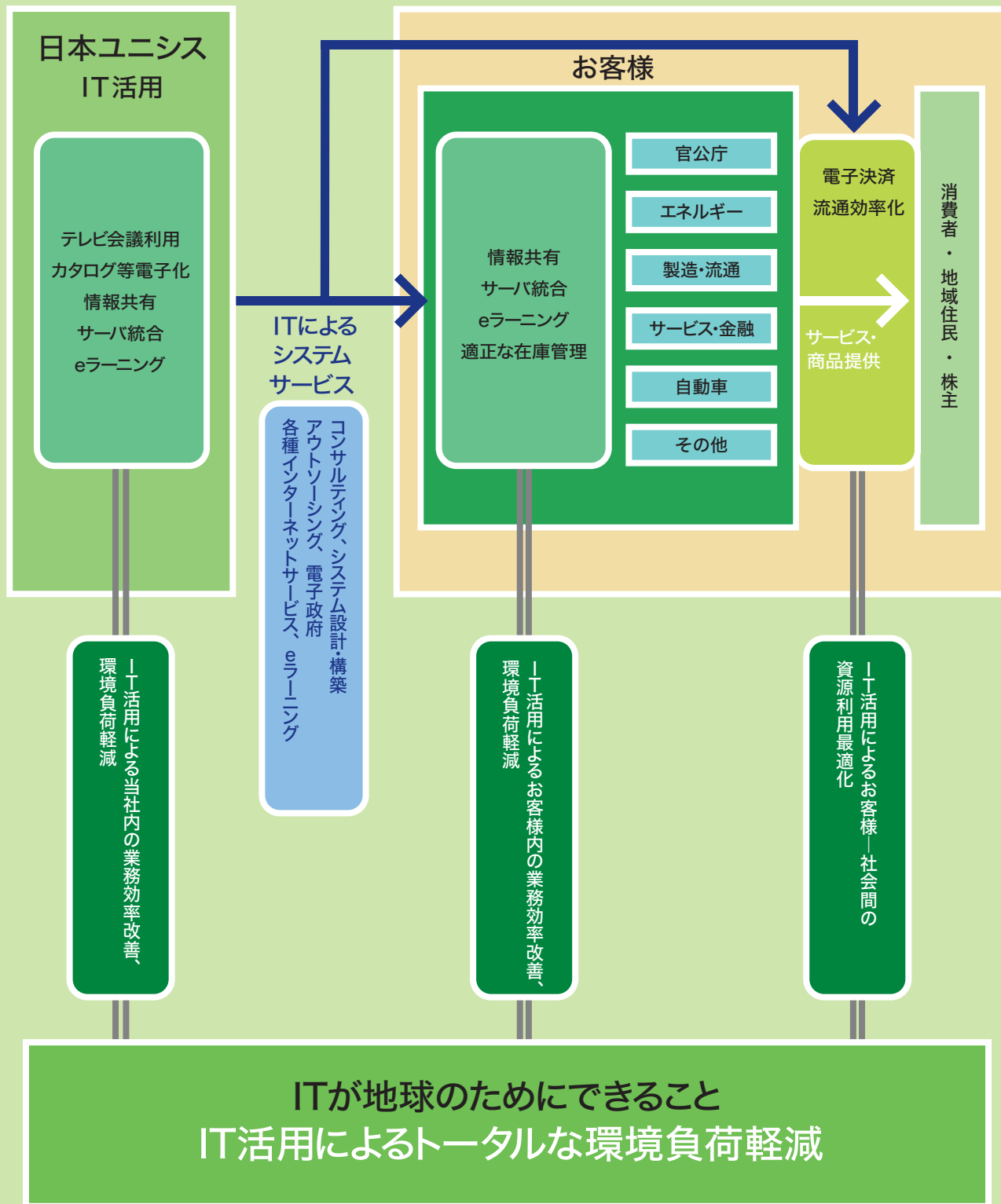
*2 14,180,828kWh×0.377kgCO₂/kWh

「環境省 平成15年度温室効果ガス排出量算定方法検討会(第1回) 参考資料3」

環境サービスの考え方

私たちの考える環境サービス

私たちが考える、IT活用による環境サービス



環境サービスの考え方

私たちのようなITサービス企業が環境のためにできることは何でしょうか？

私たちは自社の事業で、工場を持っていません。輸送用のトラック等も持っていませんし、化学物質の取扱いもありません。森林の伐採をせず、汚水も粉塵も騒音も出してはしません。

そんな私たちが環境のために何ができるのでしょうか？

まず、会社内での日々の活動を見直してみました。電気をこまめに消すこと、無駄な紙を使用しないこと、ごみを出さないこと。日々の、そんな小さなことから始めてみました。そして、ITを活用して環境負荷を削減する活動についても考えました。テレビ会議を活用すること、eラーニングを推進すること、サーバ統

合してマシン台数を減らすこと。ITを活用することによって、業務効率が改善されるだけでなく、電気や紙の使用量、ごみの排出量を削減し、環境負荷の削減ができるかと私たちは考えます。それは私たちのオフィス内だけにとどまりません。様々な業種のお客様にITサービス(コンサルティングやシステム的设计・構築、アウトソーシングなど)を提供することによって、お客様の物流の効率化や在庫の適正化が図られ、またeラーニングやテレビ会議の活用によって業務効率の改善と、環境負荷の削減が実現できると考えます。

そして、お客様の業務効率向上や環境負荷削減が実現されることで、お客様と社会の間においても資源の有効利用が図られ、環境負荷の改善が実現できると考えます。

「ITが地球のためにできること」。これが私たち日本ユニシスグループが考える環境推進活動の基本理念です。

環境会計の考え方

日本ユニシスグループでは、環境省のガイドラインを参考にしながらも、環境経営の視点から日本ユニシスグループとしての環境会計について、現在社内関連部門で環境会計の考え方と集計手段、データの活用方法について検討を進めています。現段階では、「投資や費用が発生した場合、どこまでを環境コストとし、その

効果をどう換算するかに関するガイドラインが必要ではないか?」「どうすれば経営の意思決定ツールとして活用しうる指標となるコスト・効果を設定できるか?」等、解決すべき課題が多いため、今後とも継続検討していく予定です。

本報告書における環境会計の考え方は以下の通りです。

- 1 日本ユニシスグループ内で、ITサービスを活用する事によって得られる経済効果、およびCO₂削減等の環境負荷削減効果に関して、活用前後の差異を計測し、その結果を効果として導入コスト等と合せて集計する。
- 2 私たちが提供するITサービスを、お客様が導入する事によって生み出される経済効果、およびCO₂削減等の環境負荷削減効果に関して、導入前後の差異を計測し、その結果を日本ユニシスグループの間接的な効果として集計する。

	日本ユニシスグループ	お客様
環境負荷削減効果	電気使用量削減、紙使用量削減、CO ₂ 排出量削減等	電気使用量削減、紙使用量削減、CO ₂ 排出量削減等
経済効果	「ITサービス活用によるコスト削減効果」と「ITサービス導入コスト」の差額	「ITサービス活用によるコスト削減効果」

具体的な事例はこちら ▶ P11, P14, P15

《基本理念》

日本ユニシスグループは「ITが地球のためにできること」を基本理念とし、お客様の企業価値を高めるためITソリューションを提供するとともに、地球環境保全への取り組みを経営上の重要課題に捉え、「環境に配慮した事業活動」を着実に推進します。

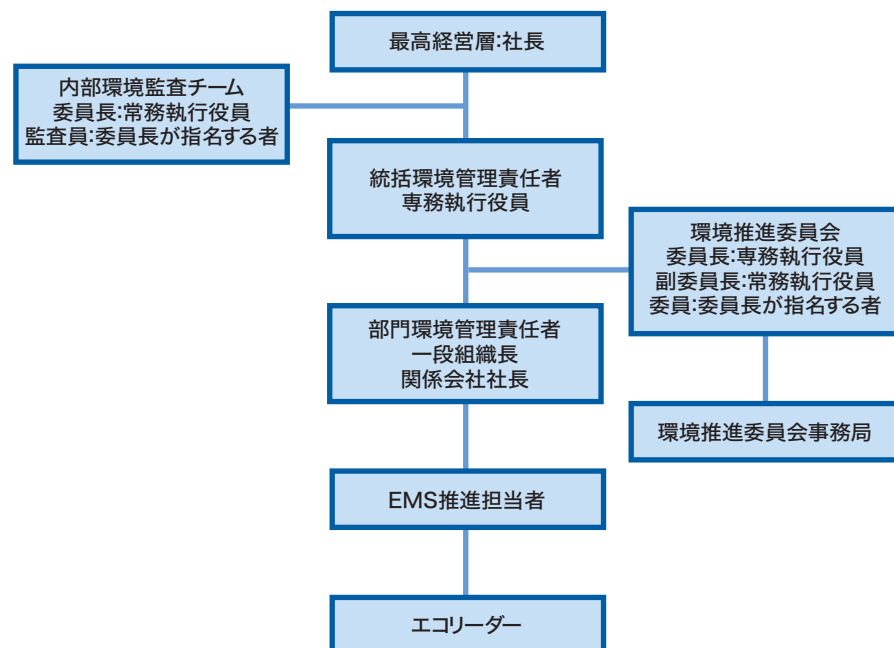
《基本方針》

私たちは、お客様のコンピュータ機器及びソフトウェアの販売・保守、情報システムサービスの提供により、社会経済活動の効率化、生産活動およびサービス分野における生産性の向上に寄与する事業者として、以下の方針のもとに環境保全活動を推進します。

- 環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善を図ります。
- 活動にあたっては、事業活動に適用される環境関連法規、並びに日本ユニシスグループが同意するその他の要求事項を遵守します。
- 次の項目を重要実施項目として取り組むことにより、地球環境保全/汚染の予防に努めます。
 - 技術的、経済的に可能な範囲で、お客様の事業活動における生産性向上及び省エネルギーに貢献する商品・サービスの提供に努めます。
 - オフィス活動において、電力使用量の低減、ペーパーレス化の促進、廃棄物の分別に取り組みます。
- 「グリーン電力証書システム」に参加して、地球温暖化対策に貢献します。
- 環境保全の重要性を認識させることを目的として、社員に対して啓発活動を積極的に行います。
- この基本方針は全従業員に周知徹底し、一般に公開します。

平成14年8月1日
日本ユニシス株式会社 社長 島田 精一

環境推進体制と役割



【統括環境管理責任者】

- グループ全体のEMSの企画・管理・運営を統括する。
- 部門環境管理責任者、推進委員会委員を任命する。
- EMSの実績を社長に報告する。

【部門環境管理責任者】

- 各部門のEMSの企画・管理・運営を統括する。
- EMS推進担当者、エコリーダーを任命する。
- 部門の環境マネジメントプログラムをレビューする。

【EMS推進担当者】

- 各部門のEMSの確立・維持に関して部門環境管理責任者を補佐する。

【エコリーダー】

- 各部門のEMSの確立・維持に関してEMS推進担当者を補佐する。

【内部環境監査委員長】

- 環境マネジメントがISO14001規格に適合しているか、適切に実施・維持されているかを監査し社長に報告する。
- 内部環境監査員を任命する。

【環境推進委員会】

- グループ全体のEMSに関する計画事項、実施結果等の重要事項の伝達とEMSに係る討議を行う。

【環境推進委員会事務局】

- グループ全体のEMS推進を横断的に捉え、EMSの実施・維持に関する事項を行う。



ISO14001 認証取得の範囲

【認証機関】

株式会社 日本環境認証機構(JACO)

【登録日】

2003年4月9日

【登録番号】

EC03J0003

【登録範囲】

登録組織全域におけるコンピュータ機器及びソフトウェアの販売・保守・情報システム活動
日本ユニシス株式会社 本社、平和島物流センター
ユニアテックス株式会社 本社、TDC、東京サービスセンター、ユニアテックステクノロジーセンター
日本ユニシス・ソフトウェア株式会社 本社、愛宕事務所
日本ユニシス情報システム株式会社 本社、東京第1アウトソーシングセンター
日本ユニシス・ラーニング株式会社 本社
また、2004年3月に行われた定期サーベイランス審査により認証登録範囲を下記の通り拡大しました。

【登録日】

2004年3月31日

【拡大登録範囲】

日本ユニシス株式会社
関西支社、中部支社、豊田営業部、九州支社、北海道支店、東北支店、新潟支店、北陸支店、静岡支店、中国支店

ユニアテックス株式会社

大井事務所、品川事務所、平和島事務所、首都圏第1営業所、首都圏第2営業所、立川事務所、川崎事務所、中之島事務所、関西支店、中部支店、豊田事務所、豊田サービスセンター、九州支社、北海道営業所、東北営業所、新潟営業所、北陸営業所、静岡営業所、中国営業所

日本ユニシス・ソフトウェア株式会社

豊洲オフィス、新潟オフィス、北陸オフィス、静岡オフィス

日本ユニシス情報システム株式会社

関西支店、関西アウトソーシングセンター

日本ユニシス・ラーニング株式会社

大阪事業所

日本ユニシス・ビジネス株式会社

本社、大阪支店、名古屋営業所

日本ユニシス・アカウンティング株式会社

本社、関西事務所、中部事務所、九州事務所

2003年度内部環境監査

日本ユニシスグループの環境マネジメントシステムがISO14001の規格に適合し、適切に実施運用されているかを確認しました。

1. 監査の概要

日本ユニシスグループ 26サイト84ヶ所の環境マネジメントシステムが、ISO14001基準及び環境マネジメントマニュアルに示された基準に従って構築され、かつ適切に運用されているかどうかを、規格要求事項全般について、客観的証拠(文書、記録等)を確認することにより監査を行いました。監査結果は経営層に報告され、経営者による見直しに的確に反映し、改善を図っています。

2. 監査実施期間

2003年11月17日～2003年12月17日

3. 監査対象範囲

日本ユニシスグループ 7社 26サイト84ヶ所

4. 監査チーム

内部環境監査員21名で43チームを編成

5. 監査結果

不適合	重大	0項目
不適合	軽微	12項目
改善		105項目

重大な不適合は見当たらず、軽微な不適合項目12件に関しては、是正処置の実施と是正報告書の提出を確認しました。またeラーニングによる環境研修の受講率が100%に達したことや、EMS推進担当者が中心となって部門独自の内部コミュニケーションが推進されているといった良い指摘点もありました。

今後の展開

日本ユニシスグループでは、2004年度中に全国にあるグループ全社・全サイトでISO14001認証を取得する予定です。

【2004年度追加予定グループ会社・サイト】

日本ユニシス株式会社
札幌テクノセンター、秋田事務所、鹿児島事務所、沖縄事務所、伊豆エグゼクティブセンター

ユニアテックス株式会社

平和島物流事務所、新橋事務所、東京ダイヤビル、市川事務所、石神井事務所、厚木SS、千葉SS、川越SS、水戸SS、宇都宮SS、高崎SS、甲府SS、長野SS、諏訪SS、太田SS、京都SS、神戸SS、福知山SS、栗東SS、奈良SS、和歌山SS、姫路SS、高松SS、松山SS、高知SS、徳島SS、豊橋SS、瀬戸SS、安城SS、岐阜SS、飛騨SS、津SS、四日市SS、沖縄SS、鹿児島SS、熊本SS、北九州SS、長崎SS、佐世保SS、宮崎SS、大分SS、佐賀SS、新札幌SS、函館SS、釧路SS、旭川SS、室蘭SS、苫小牧SS、

秋田SS、盛岡SS、一関SS、青森SS、八戸SS、弘前SS、山形SS、酒田SS、福島SS、郡山SS、いわきSS、会津若松SS、長岡SS、富山SS、高岡SS、福井SS、浜松SS、藤枝SS、三島SS、岡山SS、松江SS、鳥取SS、山口SS、宇部SS ※SS(サービスステーション)

日本ユニシス・ソフトウェア株式会社

虎ノ門事務所、センチュリー石神井事務所、SKY石神井事務所、新横浜事務所、関西オフィス、中部オフィス、東北オフィス、中国オフィス、九州オフィス

日本ユニシス・ビジネス株式会社

平和島物流センター、TDC株式会社トレードビジョン 本社
日本ユニシス・エクセルレーションズ株式会社
本社、北関東営業所、中部営業所、西日本営業所
株式会社エイタス 本社、運用サービス部、アウトソーシング部、関西事務所

環境への取り組み ① お客様への環境貢献

顧客への環境貢献事例

Case 1 共同利用アウトソーシングサービスによる使用電力の削減

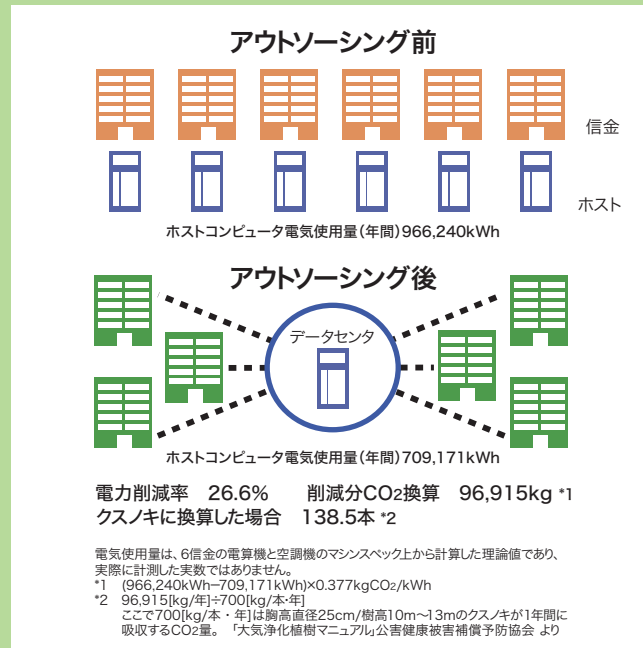
札幌信用金庫 様、室蘭信用金庫 様、空知信用金庫 様、
苫小牧信用金庫 様、北海信用金庫 様、旭川信用金庫 様

企業のアウトソーシングサービスへの期待は、単なるコスト削減策にとどまらず、競争優位性の獲得やスピード経営を実現させる経営戦略手段へと変化しています。さらに技術革新により、共同利用でありながら独自性を維持できるサービスが利用できるようになってきました。

北海道地区6信金では、市場の変化や顧客ニーズの多様化に即応できるよう、各信金のシステム更改時期に合わせ、地域金融機関向け次世代勘定系システム「SBI21」による共同利用を、独自性を維持できるIT環境にてアウトソーシングとして運用しています。アウトソーシングを活用する事によって、業務の効率化などが図られると共に年間の電気使用量も削減され、CO2排出量の削減等、環境負荷の削減にもつながりました。

日本ユニシスのアウトソーシングサービス「PowerRental®」は、環境負荷軽減にもつながるアウトソーシングサービスです。

参考情報：<http://www.unisys.co.jp/outsourcing/case/case.html>



Case 2 IT教育におけるeラーニング活用に伴う移動燃料と紙の削減

社団法人 JAシステム開発センター 様

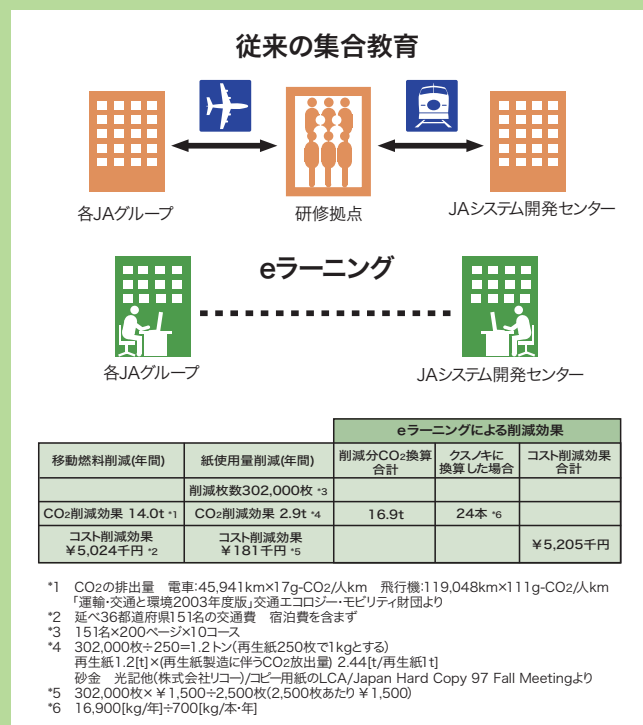
eラーニングとは、パソコンとインターネットを利用した学習システムで、オフィスや外出先など、いつでもどこでも利用するのが特長です。従来の集合教育に比べ、電気・ごみの削減はもちろん、利用者の移動そのものがなくなり、ガソリンなどの化石燃料の消費抑制や、移動の際に排出されるCO2の削減に繋がります。

JAシステム開発センターでは全国のJAグループを対象に、IT教育を推進しています。JAグループでも業務効率向上が大きな経営課題として挙げられており、より幅広い層への研修の徹底が必要とされています。研修受講者は全国各地に広がっているため、コストや移動時間、環境面への配慮を考えるとeラーニングによるIT教育が最適だと判断し、徐々に集合研修からeラーニングへの移行を図っているのです。

日本ユニシスグループの一員である日本ユニシス・ラーニングが提供するeラーニングは、人材育成とともに環境保全にも役立ちます。

【右図】昨年度研修実績をeラーニングで行った場合の環境負荷削減について
●研修コース…10コース/年(海外研修を除く) ●研修拠点数…2箇所(大手町、厚木)
●研修受講者…延べ151名(全国各地に点在) ●研修テキスト…200ページ/冊

参考情報：<http://www.channelj.co.jp/kanky/topkankyo2.htm#unisys>



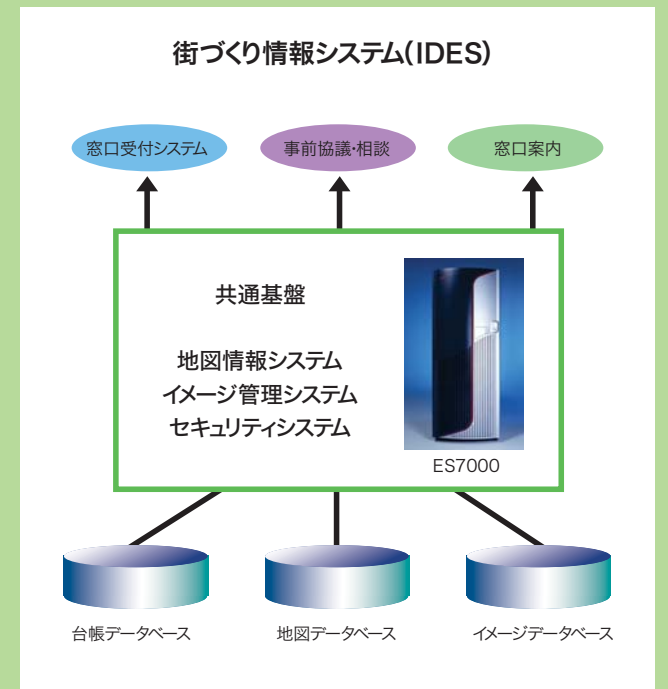
Case 3 統合型GIS(地理情報システム)導入による紙の削減

世田谷区役所 様

東京都世田谷区では、1998年10月に策定した「世田谷区情報化ビジョン」に基づき、2003年4月から世田谷区の地図をシステム化することにより、新たな産業での用途拡大、福祉サービスへの活用、行政説明責任の向上、広域防災などの行政事務の高度化など、様々な用途の地図を統合的に運用することが可能となり、区民活動に役立てるようになりました。この統合型GISを採用した「街づくり情報システム」(IDES)は、Webベースで地図情報データと街づくり関連のデータベースを一元管理しており、本庁舎と区内5カ所などの総合支所の端末からでも地図や資料を簡単に検索できます。地図情報のシステム化により、住民への情報提供サービスが向上すると共に、紙や写真の資料がなくなることで、資源の有効利用や廃棄物の削減にもつながりました。

日本ユニシスの大規模Windows® サーバ「ES7000」は、世田谷区の地理情報システムのIT基盤として採用されるとともに、高いエネルギー効率で環境にやさしいシステムを提供しています。

参考情報：http://premium.nikkeibp.co.jp/bits/bits_case/case11_01.shtml



省エネルギーに優れたサーバ ES7000シリーズ

日本ユニシスグループが販売するWindows® サーバ、ES7000 (ES7320-DD)はエネルギーの使用の合理化に関する法律施行令第7条第6号に基づく「電子計算機の性能の向上に関する製造事業者等の判断の基準等(通商産業省告示第194号)」で定められた区分B(サーバI/O本数16本以上32本未満)における「基準エネルギー消費効率」について、基準の3.6を大幅に上回り0.026と省エネルギー性に抜き出ています。他社商品の同等機種17種のエネルギー消費効率*は5.3~0.072であり、省エネ性の面でES7320-DDは大幅に優れています。

*エネルギー消費効率とは、省エネルギーの度合いを知るための尺度のひとつであり、同じ仕事をするのに必要な消費電力に相当します。数値が小さいほど省エネルギー機器となります。

●省エネルギー基準「AAA」を達成
ES7000は省エネルギー基準達成のJIS規格、「電気・電子機器の省エネルギー基準達成率の算出方法及び表示方法 JIS C 9901」による、省エネルギー基準達成率が500%以上の電気・電子機器に許可される表示語「AAA」の表示が可能です。



グリーン調達

私たちは、お客様の企業価値を高めるためのITサービスを提供するとともに、地球環境保全への取り組みを経営上の重要課題に据え、「環境に配慮した事業活動」を着実に推進しています。

これらの活動をさらに実りあるものにするためには、サプライヤーとの連携によって環境保全活動を強化するとともに、環境への影響を考慮した製品を調達することにより環境にやさしい商品(グリーン商品)を提供し、環境負荷の低減を図らなくてはなりません。

そのために私たちは、2003年7月に「日本ユニシス グリーン調達ガイドライン」を策定し、積極的に環境保全活動に取り組んでいるサプライヤーから、減量化・長寿命化・再資源化・分解性・処理容易性・省エネルギー性等を考慮した環境負荷の少ない製品・サービス

などを優先的に調達する「日本ユニシス グリーン調達」を推進しています。

主要なハードウェア取引先に関しては2003年度第二四半期中の調査終了を目標として達成し、第三四半期よりガイドラインに沿った調達を開始しました。ソフトウェア取引先に関しては次のステップで調査を行います。

従来は個々の取引については、Q(品質)、C(価格)、D(納期)、S(サービス)、など総合的に、技術的・経済的合理性に基づき調達先を決定していましたが、今後はE(環境配慮)の観点についても考慮し、積極的に環境保全活動に取り組んでいるサプライヤーから優先的に調達していきます。

環境への取り組み ②

エコオフィス活動の目標と実績

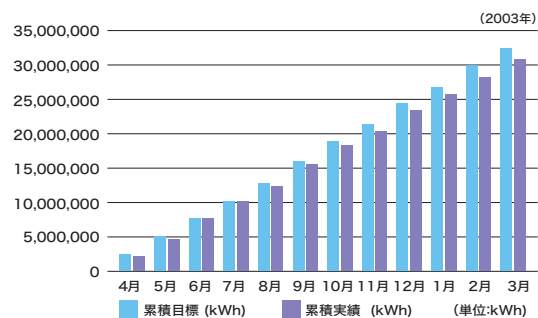
日本ユニシスグループでは、オフィスにおける環境推進活動(エコオフィス活動)として、以下の活動を行っています。
2002年度は5社/11サイト、2003年度は7社/54サイトの数値です。

1 電気使用量の削減

電気使用量

2003年度 目標/実績(2003/4~2004/3) 【目標】32,105,777kWh(前年度比 -1.8%) 【実績】30,174,644kWh(前年度比 -7.7%) 【達成状況】-1,931,133kWh -6.0%で達成 削減分CO ₂ 換算 728t *1 クスノキ換算 1,040本 *2	2002年度 目標/実績(2002/4~2003/3) 【目標】26,038,906kWh 【実績】24,745,506kWh 【達成状況】-1,293,400kWhで達成 ●2003年度EMS対象サイト実績 32,706,211kWh
---	--

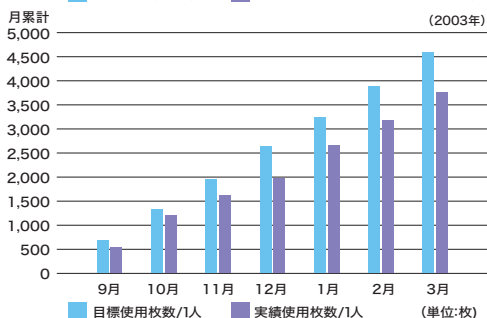
*1 1,931,133kWh×0.377kgCO₂/kWh
*2 728,000[kg/年]÷700[kg/本・年]



2 コピー用紙の使用量削減

コピー用紙使用量

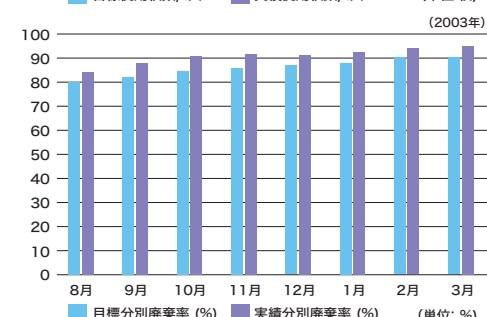
2003年度 目標/実績(2003/9~2004/3の平均値) 【目標】1人当たり645枚/月(前年度比 -14.8%) 【実績】1人当たり525枚/月(前年度比 -30.6%) 【達成状況】1人当たり-120枚/月 -18.6%で達成	2002年度 目標/実績(2003/3) 【目標】1人当たり649枚/月 【実績】1人当たり614枚/月 【達成状況】1人当たり-35枚/月で達成 ●2003年度EMS対象サイト実績 (2002/9~2003/3の平均値) 1人当たり757枚/月
--	--



3 ごみ分別廃棄率の向上

ごみ分別廃棄率の向上

2003年度 目標/実績(2004/3) 【目標】90%(前年度比 +0.9%) 【実績】94.2%(前年度比 +5.1%) 【達成状況】+4.2%で達成	2002年度 目標/実績(2003/3) 【目標】70% 【実績】89.1% 【達成状況】+19.1%で達成
---	--



エコリーダーコメント 一人ひとりが心がけていったことが、ISO14001取得につながった

ISO14001への関心がなかった私もエコリーダーに任命され活動していくにつれ理解も深まり、取得までの大変さというものを実感していきました。
紙使用量の削減では、裏紙の使用の推進などを続けた割には、残念ながらあまり効果が出ませんでした。しかし、使用後の用紙の回収やごみの分別廃棄はかなり徹底され、判断に迷ったときには確認しにきていただけるようになったことはとても嬉しく思いました。
電気はこまめに消す、ゴミは捨てる前に考える、紙は必

要最小限に留める、という心がけが浸透し、その積み重ねでISO14001取得につながっていったことはとても嬉しく感じます。
私自身も会社内だけでなく、コンビニ等でモノを手にした時、分別はどうなるか?など分類マークを探してしまうようになってしまいました。
ISO14001認証取得に満足することに終わらず、今後とも活動を続けていきたいと思ひます。



日本ユニシス株式会社
新潟支店 エコリーダー
小川美樹



グリーン電力証書システム

日本ユニシスグループは、日本自然エネルギー株式会社から提供する「グリーン電力証書システム」に参加しています。グリーン電力証書システムとは、風力発電等の自然エネルギーによって発電された電力の環境付加価値分を、導入する企業が支払うことで「グリーン電力証書」を受け取り、自然エネルギーを購入し使用したとみなすシステムです。

2003年度の購入実績は100万kWhで、これは約377t¹のCO₂排出削減効果に相当します。これは、樹木に置き換えた場合、539本のクスノキ²に相当します。このシステムで調達された電力は、関西支社と北海道支店の総電力使用量に匹敵します。つまり関西支社と北海道支店で使用する電力はすべて風力発電等によってまかなわれていることとなります。

*1 100万kWh×0.377kgCO₂/kWh
*2 377,000[kg/年]÷700[kg/本・年]

テレビ会議システムの導入

日本ユニシスグループでは2002年12月に全国の14拠点(設置台数20セット)にテレビ会議システムを導入しました。利用状況も年々増加し、2002年度は月平均46回、2003年度は同101回開催されています。テレビ会議システムを活用することで、遠隔地の拠点との間で円滑かつリアルタイムに情報の共有ができ、交通費・宿泊費などのコストや移動によるロスタイムを削減できるようになります。そういった経営上のメリットだけでなく、移動を無くすことにより、燃料消費を抑制しCO₂の排出量を削減することができるという環境へのメリットもあるのです。

コスト/時間の削減

2002年度実績(2002年12月~2003年3月) 開催会議数:183件

時間削減効果:2,087時間
コスト削減効果:9,463千円

2003年度実績(2003年4月~2004年3月) 開催会議数:1,210件

時間削減効果:14,232時間
コスト削減効果:68,721千円

(参考)テレビ会議システム導入コスト...約38,900千円

※出張者は1名、往復8時間以上の場合は宿泊、コストには日当/宿泊費を含むとする

環境負荷(CO₂)の削減

累計移動距離×排出CO₂
(2003年12月~2004年3月) TV会議出席者数:689名

飛行機
264,088km×111g-CO₂/人km=29.3t

新幹線等
530,071km×17g-CO₂/人km=9t

29.3t+9t=38.3tのCO₂削減効果

年間予測値 38.3t×3回=114.9t
樹木に置き換えた場合 164本のクスノキ*に相当

*114,900[kg/年]÷700[kg/本・年]

テレビ会議の効果

テレビ会議は重宝しています。札幌と東京は直線距離にして約800キロ、時間にして最低でも4時間半はかかります。テレビ会議システムが2002年12月に支店に導入されたことで、この地域間格差がいきなりゼロとなりました。この効果は二つあります。一つは、情報伝達のスピード向上です。毎週定例会が本社にて開催されており、私もテレビ参加しています。情報伝達にテレビ会議を活用することによって、極端に言えば本社ビル内より早く情報が各地方まで飛んでいきます。また、テレビ画面を通じての話方で内容の重要度が容易に判断できますし、分からないこと、十分に理解できないことがあったら、テレビ会議の上で相手に聞けば良く、その場で、2Way Communicationが可能となります。もう一つ実践して分かったことですが、「会議の本質は何だろう」ということを再確認できたことです。限られた時間内の会議で結論を導き出す、これはテレビ会議の方が得意かもしれません。単純な話で恐縮ですが、一つの組織内で上司の判断を仰ぐための会議であれば、お互いを主張し合ったとしても、テレビ会議で十分です。お互いが目の前に座っていないだけ簡潔にもなるかもしれません。多拠点参加の会議や出席者が多数いる会議、これもテレビ会議の

効果が出てきます。テレビ会議では長時間にわたって出席者全員が緊張感を維持させることは大変です。逆に言えば、限られた時間内で結論を見つけ出す、あるいは結論が出なければ議論のテーマを換えて再度召集するような心構えが求められるのがテレビ会議です。地方の支店では、本社各部署との会議の必然性は多々あるのですが、出張費用や移動時間のロスで、なかなか思うとおりには開催できませんでしたが、テレビ会議の導入で、これらの問題が解決され、効率の高い情報流通の場や議論の場を利用できるようになりました。テレビ会議の活用による空間移動の削減は、少なからず環境への影響を与えていることは間違いありません。小さなことの積み重ねが、日本ユニシスグループとして環境活動への成果を与えていると思っています。これからも業務効率向上のため、そして環境活動推進のためにテレビ会議をどんどん活用していきます。

日本ユニシス株式会社
北海道支店長
秋山 眞



グリーン購入

日本ユニシスグループでは、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)に則した商品を採用することで環境への負荷の軽減を図っています。採用している再生品(リサイクル)商品は、メディア類、トナー類、OA用紙類、社内印刷物(封筒等)、文具類、名刺等

です。すでに、封筒等(定型、角1、2、3)および名刺に関しましては、100%グリーン商品を購入しています。(日本ユニシス本社2004年4月実績)その他の品目に関しましても、今後購入率を高めていく予定です。

環境への取り組み ⑤

PC・パーツリサイクル

PCリサイクルの推進

資源有効利用促進法により、2003年10月から、ご家庭で不要になった使用済デスクトップパソコン本体(キーボード、マウス含む)、ノートブックパソコン、CRTディスプレイ、液晶ディスプレイをメーカーが自主回収および再資源化するよう義務付けられました。日本ユニシスは、資源有効利用促進法に基づき、ご家庭

から引取り要請のあった使用済パソコンの回収・再資源化を行っています。回収については、電子情報技術産業協会(JEITA)が日本郵政公社と提携して構築した共同回収システムを利用し「エコゆうパック」を使った戸口回収を行っています。

リサイクルPC寄贈プログラムへの協力

日本ユニシスは、初等中等教育機関のICT(Information Communication Technology)教育の推進をサポートすることを目的に2003年11月に教育関連団体が集結し発足した「ICT教育推進プログラム協議会」の「リサイクルPC寄贈プログラム」に協賛し、賛助会員として参加しています。

ICT教育推進プログラム協議会は、小学校、中学校、高等学校、特殊学校(盲学校、聾学校、養護学校)に対するICTに接触する機会の向上と、教員/児童生徒のICTスキルの向上に貢献する「Potential for Children小中高等学校向けICT推進プログラム」において、各種プログラムを順次実施します。その一環と

して、2003年11月より「リサイクルPC寄贈プログラム」を5年間実施します。これは、小学校、中学校、高等学校、特殊学校に「使用済みPC」を一定の基準のもとに再生し、「リサイクルPC」として活用するプログラムです。

2004年6月、日本ユニシスは約90台のリサイクルPCを寄贈しました。

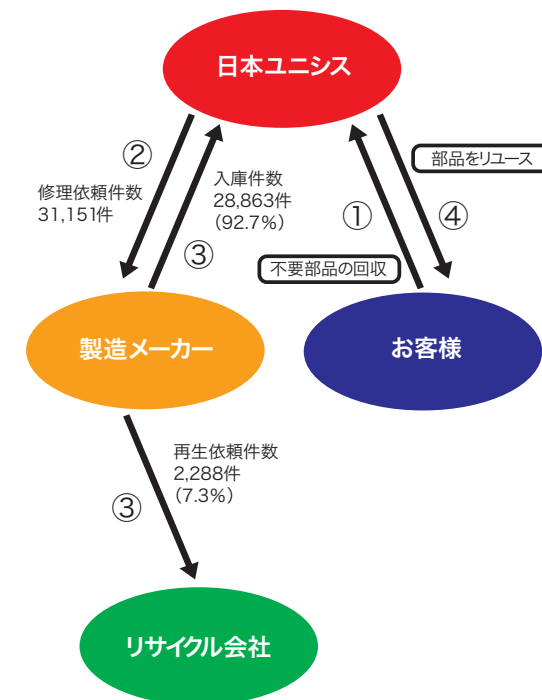
>>ICT教育推進プログラム協議会
<http://www.ict-consortium.jp/index.htm>

修理用部品のリユース

日本ユニシスグループでは、3R(リデュース・リユース・リサイクル)促進のために修理用部品のリユース使用に取り組んでいます。2003年度の実績は92.7%、2002年度の実績は89.3%でした。

修理用部品としてリユースできないものは、再生業者に委託して、リサイクル利用に努めています。

PCの修理用部品のリユース図



品川パーツセンター リユース状況

品目	2003年度			2002年度		
	修理依頼	入庫件数	リユース率	修理依頼	入庫件数	リユース率
パッケージ	7,028	6,823	97.1%	8,183	7,119	87.0%
ハードディスク	4,707	3,572	75.9%	5,608	4,486	80.0%
ユニット	3,814	3,676	96.4%	4,874	4,386	90.0%
複合部品(電子/電気部品)	3,152	3,048	96.7%	3,633	3,378	93.0%
CRT装置	2,356	2,281	96.8%	3,502	3,326	95.0%
プリンター	2,153	1,803	83.7%	1,963	1,963	100.0%
パワーサプライ	1,537	1,487	96.7%	1,802	1,441	80.0%
テープ装置	681	568	83.4%	631	536	84.9%
その他	5,723	5,605	97.9%	8,911	8,291	93.0%
合計	31,151	28,863	92.7%	39,107	34,926	89.3%

環境への取り組み ③

教育-eラーニングについて

日本ユニシスグループでは従業員教育にeラーニング(Webによる教育)を積極的に活用しています。環境教育においても、2002年、2003年と全従業員向け教育を行いました。2002年度には7,856名が、2003年度には9,018名が受講しました。環境研修以外に、情報セキュリティやコンプライアンスの社内研修などにもeラーニングを活用しています。

eラーニング活用のメリット

- 1 各自の職場で学習できることによる、時間とコストの削減
- 2 多くの学習者が必要とする情報や教材を、一律に低コストかつスピーディーに提供可能
- 3 個人の進捗や理解度に応じて、繰り返し学習できるコース設計が可能
- 4 一人ひとりの学習の進捗度合や成績を、電子的に一括管理
- 5 一方的な知識の伝達から、受講者個々の自己啓発を促す主体的な学びへの動機付け
- 6 個人学習と集合教育の組合せによる、効率的な教育の実現

本社(豊洲ONビル)で1回1時間の集合教育を受講した場合とeラーニングを受講した場合の比較。本社以外の勤務者は1,620名

電気使用量	紙使用量	燃料消費/CO2排出量	eラーニングによる削減効果
<ul style="list-style-type: none"> ●環境負荷削減効果 1,300kWh *1 ●CO2換算 0.5t *2 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境負荷削減効果 180,000枚 *3 ●CO2換算 1.8t *4 ●コスト削減効果 108千円 *5 	<ul style="list-style-type: none"> ●CO2換算 65t *6 ●コスト削減効果 61,000千円 *7 	<ul style="list-style-type: none"> ●CO2削減効果 67.3t *8 ●樹木に置き換えた場合 96本のクスノキに相当 *9 ●コスト削減効果 60,608千円 *10

*1 会議室1室あたり180本の蛍光灯(40W) 40W×180本=7.2kWh
 7.2kWh×180回(各回50名参加)
 *2 1,300kWh×0.377kgCO2/kWh
 *3 研修回あたりA4用紙20枚の再生紙を使用 20枚×9,000名=180,000枚
 *4 180,000枚÷250=0.72t
 再生紙0.72t×(再生紙製造に伴うCO2送出力)2.44t/再生紙1t
 *5 180,000枚×¥1,500÷2,500枚=¥10,800(2,500枚あたり¥1,500)
 *6 飛行機:381,000km×111g-CO2/人km
 新幹線:1,336,000km×17g-CO2/人km
 CO2排出量 42.3t+22.7t=65t
 *7 交通費 ¥45,000,000
 宿泊費 ¥16,000,000(1人あたり¥10,000)
 *8 0.5t+1.8t+65t
 *9 67,300[kg/年]÷700[kg/本-年]
 *10 ¥108,000+¥61,000,000-¥500,000(Webコンテンツ作成費用)

環境への取り組み ④

法規制遵守

日本ユニシスグループの環境推進活動に適用される環境関連法規等に関する遵守状況については、下表の通りです。また過去1年間、法規制等の違反はありませんでした。

適用法規制等の名称	法規制等の要求事項	遵守状況	評価年月日
省エネルギー法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)(本社ビル)	1. 前年度の電気使用量が1200万kWh以上であるとき、4月末日までに様式1(規4)を経産大臣に届出(法6.2) 2. 目標は、年1%以上の低減(告39) 3. 事由発生日から6ヶ月以内に下記の者からエネルギー管理員を選任/エネルギー管理員は3年毎(規9.3)に講習を受ける/次年度5月末日までに様式第5の4(規9.6)でエネルギー管理員の選任、死亡又は解任について経産大臣に届出(法10.2) 4. 5月末日までに様式第3の2(規9.6)で判断の基準に定められた目標に関し、中長期計画を作成し、経産大臣に提出/中長期計画作成時に様式第3の3(規9.7)に従い、エネルギー管理士を参画させる(法10.4) 5. 毎年5月末日までに、様式第5で、前年4月1日から3月31日までの電気使用量、電気の使用状況、電気使用設備及び電気使用合理化設備の設置、改修の状況を経産大臣に報告(法11)	適切	2004.1.30
省エネルギー法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)	1. エネルギー管理員の選任と届出/エネルギー管理員の資格(法12.3) 2. エネルギー使用量、使用状況の記録(法12.4)	適切	2004.1.30
省エネルギー法(エネルギーの使用の合理化に関する法律)	1. カタログ等へのエネルギー消費効率の表示(法20) 2. 国内向け出荷実績の報告(法25.5, 令13) 3. 性能の向上の義務 2005年度の出荷実績で基準値を達成(法18, 法19 告194, 告195)	適切	2004.1.30
省廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	1. 許可のある収集運搬業者、処分業者と書面による契約を結び、運搬・処分を委託(法12.3,12.4) 2. マニフェスト管理を行う(法12.3)	適切	2004.1.30
ビルオーナーとの契約	ビル賃貸契約に基づき分別して排出	適切	2004.1.30
廃棄物処理法(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)	1. 特別管理産業廃棄物保管基準(規8.13)に従い保管(法12.2.2) 2. 特別管理産業廃棄物管理責任者の設置(法12.2.6) 3. 特別管理産業廃棄物管理責任者は厚労省の講習を受講する(規8.17)	適切	2004.1.30
PCB廃棄物特別措置法(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の促進に関する特別措置法)	1. 廃PCBの保管・処分状況の知事届出(法8) 2. 政令で定める期間(15年令2)内に処分又は委託(法10) 3. PCBの譲り渡し、譲り受け禁止(法11)	適切	2004.1.30
家電リサイクル法(特定家庭用機器再商品化法)	廃棄物として排出する場合、運搬する者等に適切に引き渡し、料金の支払いに応じる(法6)	適切	2004.1.30

'04年度の取り組み・環境活動沿革 2004年度 環境推進活動へのマニフェスト

日本ユニシスグループ、今年度の取り組み

1 日本ユニシスグループ 全社・全サイトでのISO14001認証取得

2002年度より環境マネジメントシステム(EMS)の運用を開始し、2004年度で活動も3年目になります。当初より、3か年計画でグループ内の全ての企業、全てのサイトでISO14001認証を取得することを目標としていました。次回のサーベイランス審査において、対象となる企業及びサイトで合格し、認証を取得いたします。

2 EMSを運用するサイト全てにおいて、 環境目標/目的プログラムを設定して活動

日本ユニシスグループでは、EMS対象サイト全て(10社149サイト)において、環境目標/目的プログラムを設定して活動しています。グループの全員が環境問題に取り組むことが大切であると考えています。また、2004年度は、グループ横断的にEMS運用を支援し、EMS活動を円滑に進めるための体制も組織化します。

3 2004年度の 環境目標/目的プログラム

3か年計画の最終年度である2004年度は、2002年度に設定した3年後の達成を目標とした環境目的プログラムの最終年度でもあります。日本ユニシスグループでは、各組織がそれぞれ事業計画に連携した環境目標/目的プログラムを作成していますので、3年間に組織そのものの改編もあり、同じ目的プログラムを継

続して活動している部門は多くありません。2002年度と2003年度の対比では、同一で継続したプログラムは17プログラムあり、その全てが両年度ともに目標を達成しました。また、グループ全体で取り組んでいる電気使用量削減、コピー用紙使用量削減、ごみ分別廃棄率向上に関しても2002年度、2003年度ともに全て目標を達成しており、2004年度には3か年の目的を達成いたします。

2004年度の環境目標の概要は下記の通りです。

各部門(51部門)事業計画に連携した目標			
営業(事業)部門	「客先サービス/プロセスの統合商売促進による省電力/省スペース化推進」等		
システム開発部門	「システム開発の効率化推進による資源の有効利用促進」等		
スタッフ部門	「帳票/伝票類の電子化促進」等		
全社(10社149サイト)で統一した目標			
電気使用量削減	2003年度実績比	継続サイト0.1%削減	新規サイト1.0%削減
コピー用紙使用量削減	2003年度実績比	継続サイト5%削減	新規サイト10%削減
ごみ分別廃棄率	90%		

4 活動の更なる拡大

2004年度は、日本ユニシスグループとして環境推進活動だけではなく、CSRへの取り組みも開始していきます。もちろん、環境推進以外に、コンプライアンス、コーポレートガバナンス、リスク管理、社会貢献、品質管理などはすでに行っていますが、2004年度はこれらをCSRとしてグループ全体で推進していきます。

環境推進活動沿革

1998年	10月	環境活動情報交換会 発足
1999年	7月	環境活動情報交換会 答申書作成
2000年	2月	経営計画の今後の課題として「環境問題への対応」を取り上げる
2002年	4月	「ISO14001認証取得」に向け環境活動を開始することを経営委員会にて承認
	5月	環境推進プロジェクトが発足
	7月	経営委員会にて「日本ユニシスグループの環境対策推進」承認
	8月	環境推進委員会が発足
		「日本ユニシスグループ環境方針」を発表
	11月	ISO14001認証取得スケジュールを正式に決定
	12月	日本ユニシスグループ環境推進活動を開始
2003年	1月	「環境マネジメントマニュアル」制定
	3月	本審査 受審
	4月	ISO14001認証を取得
		登録日:2003年4月9日
		登録番号:EC03J0003 日本ユニシスグループ
		認定機関:(株)日本環境認証機構(JACO)
	5月	平成15年度 環境推進委員会が発足
		認証範囲拡大の決定
	8月	平成15年度 日本ユニシスグループ環境推進活動を開始
2004年	3月	定期審査 受審

第三者の目で見たと感

環境報告書の継続的改善にむけて

環境報告書について、必要十分な項目がもれなく網羅されているか、そしてその記述内容に誤りはないか、数値実績は適正な方法で計算され把握されているかなど、内容の信頼性を確保するために第三者認証は、読者の信頼を得る上で極めて重要だと考えます。今後、第三者認証の統一したガイドラインが発行されるなど審査の客観性、公正性、比較可能性が整ってきましたら、その動向を見て導入を検討していきたいと考えています。当報告書に関しましては、ステークホルダーの読者代表として、トーマツ環境品質研究所の古室社長より第三者所感を頂戴しました。今後は、今回の第三者所感の結果とともに読者との双方向コミュニケーションを強化して、内容の継続的改善に努めてまいります。

『日本ユニシスグループ環境報告書2004』について 第三者の目で見たと感

株式会社 トーマツ環境品質研究所 代表取締役 古室 正充

このたび日本ユニシスグループの「環境報告書2004」(以下「報告書」と称する)を拝見すると共に、統括環境管理責任者である梶川代表取締役専務執行役員へのヒアリングに基づき、第三者としての所感や今後期待する点を述べさせていただきます。

① 企業経営の一環として環境への取り組み姿勢

本報告書は、日本ユニシスグループにとって最初の環境報告書ということで、比較的コンパクトな構成ではありましたが、本業であるITサービスの提供により環境貢献しているという意識が十分に感じ取れる内容となっております。環境活動の息の長い推進にとって、本業に根ざしたものにすることは最も大切なことであり、この点は非常に評価できると思います。実際、梶川専務へのインタビューでも、メーカーではない企業の環境マネジメント活動でありがちな紙・ゴミ・電気削減活動に特化するのではなく、ITの活用によって環境負荷軽減を図っているという強い意向が感じられました。

② 今後期待したいこと

(1) 環境目標と実績の分かりやすい対比

環境活動における目標と実績の対比を分かりやすく包括的にご提示されることをお勧め致します。

併せて、各環境関連数値の絶対値での経年推移もご開示されるとよろしいかと考えます。

(2) IT活用のより広範囲な事例紹介

SCMやERP等、お客様の基幹業務システムと環境との関わりについてもっと触れられると、ITサービスの環境貢献をより深いレベルでご提示できると考えます。

(3) 環境会計のさらなる活用

本報告書では、各ITサービスの経済効果、環境負荷削減効果の活用前後の差異を集計されるという、創意工夫が見受けられました。今後は、さらに広範囲のシステムについても本手法を適用され、ITサービスの環境貢献への評価を一層推進されることをご期待致します。

(4) 企業経営の一環としてのCSR報告書へ

日本ユニシスグループでも、CSRへの取り組みを開始されると伺っております。今後、環境報告書から、環境以外のコンプライアンス・コーポレートガバナンス・品質・安全・社会貢献等についても記載するCSR報告書へと発展展開される場合にも、「1」で示されている「企業経営の一環」という姿勢を踏襲されてご展開されることを期待しております。

※本所感は、報告書に記載されている情報の正確性に関する第三者としての審査意見の表明を行うものではありません。



インタビューを受ける梶川統括環境管理責任者(右)

◎編集後記

はじめての環境報告書の制作にあたり実感したことは、単なるISO14001認証を取得・維持していくための活動記録という事務的な達成感にとどまらず、企業と社会との環境接点の多様さ、奥深さであった。以前環境省の方にインタビューをしたとき、「地域型・工場型の環境対策はもちろんだら、今後は都市型・オフィス型の環境対策の普及が重要となる」とコメントをいただいたのを思い出す。グループ内のエコ活動は言うに及ばず、ITをお客様に提供してゆくことはこれほどまでに環境負荷の軽減につながるのかと! ITサービス企業である日本ユニシスグループの社会的責任は重い。来年度以降も約9,000名の従業員の行動をもって、さらなる環境活動のPDCAを推進してゆきたい。



事務局リーダー・大城戸 隆